

第43期 中間事業報告書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当グループ第43期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当中間期の経済環境につきましては、原油価格高騰に伴う素材価格上昇などの影響が懸念されましたが、米国経済は、ハリケーンの被害が先行き不透明感を強めたものの、個人消費・住宅投資等を中心に総じて堅調でした。一方、中国で人民元切り上げの影響が懸念されましたが、アジア経済・欧州経済は総体的には順調でした。また日本経済につきましては、企業収益改善を背景とする民間設備投資の回復と堅調な個人消費により、緩やかな回復を続けました。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業につきましては、薄型テレビ・DVDレコーダー等のデジタル家電が市場拡大を継続しました。また携帯電話・PC（パソコン）が順調に推移するとともに、携帯型音楽プレーヤーが世界的な需要増となりました。これらに搭載される半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連デバイスにつきましては、在庫調整も終了し、回復基調となりました。

こうした状況のもと、当中間期の連結業績につきましては

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス.....	4
CLOSE UP.....	5
業績等の推移.....	7
中間連結財務諸表	9
中間単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況.....	14

株主メモ



は、売上高3,331億3千8百万円（前年中間期比18.9%増）、経常利益367億5千4百万円（前年中間期比75.1%増）、中間純利益は239億7千8百万円（前年中間期は12億7千2百万円）となりました。また、連結営業キャッシュ・フローにつきましては、534億8千3百万円を計上しました。単独業績につきましては、売上高2,867億8千4百万円（前年中間期比25.1%増）、経常利益205億1千5百万円（前年中間期比68.9%増）、中間純利益138億3千5百万円（前年中間期は6千7百万円の損失）となりました。

当グループの対処すべき課題

当グループは、最先端技術の提供と販売した装置に対する徹底した技術サポートを行うことによって、顧客から深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。21世紀は半導体及びこれが生み出す付加価値が生活の隅々にまで浸透する時代であり、そのための技術革新がますます必要となる時代と言えます。当グループが所属する分野は、今後も変化を繰り返しながら、ダイナミックな成長が期待されますが、企業競争による優勝劣敗もさらに鮮明になると予想しております。

当グループは、今後数年がこのような重要な時期であるとの認識に立ち、技術開発力がこの業界で成功しつづけるための最も優先度の高い事項であると位置づけるとともに、「開発のスピードアップ」「新製品のタイムリーな市場投入」をさらに強力に推進するため、前期（第42期）に新製品分野の開発組織を再度独立させ、既存製品の開発ライ

ンと分ける体制とし、開発の責任をより明確にした運営としました。

今後は、メーカー機能をさらに強化するため、製造子会社に対して「品質の改善・向上」活動を重点目標とさせ、さらに中期的な成長戦略として、「既存ビジネスでの収益力の強化」「新規ビジネスの創造と育成」に取り組んでいく所存であります。

当グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益指向のオペレーションに取り組むことによって、今後も企業価値の向上を可能とする体質の構築を推進してまいりる所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

平成17年12月



取締役会長
東 哲郎



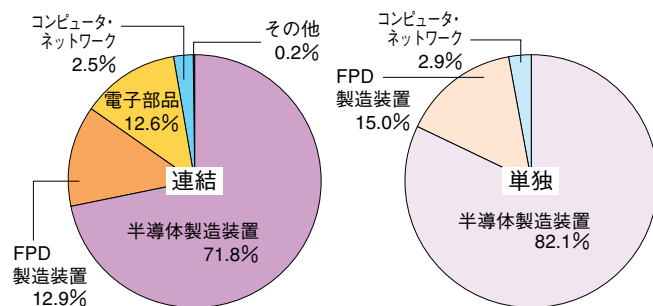
取締役社長
佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

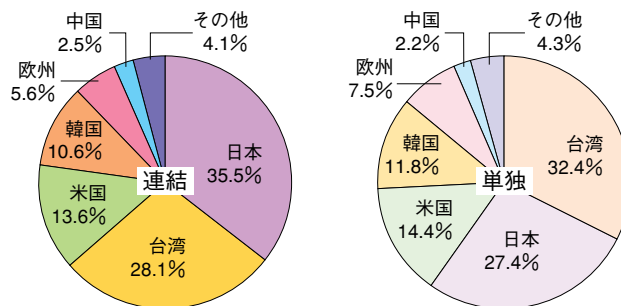
部 門	営業の状況及び主要営業品目	
半導体製造装置	<p>昨年末からのデジタル家電の在庫調整が一巡し、一部の半導体メーカーにおいて、競争力強化のために設備投資を加速させる動きが出始めました。こうした状況のもと、当部門における当中間期の連結売上高は2,392億5千9百万円（前年中間期比16.1%増）となりました。</p>	 <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS®</p>  <p>オートウェットステーション EXPEDIUS</p>
FPD製造装置	<p>低価格化と大量生産による薄型テレビの普及・拡大に向けて、引き続きアジアの液晶パネルメーカー各社が戦略的に供給能力を拡大するなか、ドライ・プロセス装置、フォト・プロセス装置の売上高も前年中間期に比べ増加しました。こうした状況のもと、当部門における当中間期の連結売上高は430億3千7百万円（前年中間期比104.8%増）となりました。</p>	 <p>FPDコータ/デベロッパ Crystal Spinnerシリーズ CS1000S</p>  <p>FPDプラズマエッチング/アッシング装置 HT-800</p>
コンピュータ・ネットワーク	<p>各種サーバー、高速ネットワーク技術関連製品、セキュリティ・ソリューション関連製品などの拡販に努めました。こうした状況のもと、当部門における当中間期の連結売上高は82億7千8百万円（前年中間期比12.5%増）となりました。</p>	 <p>ブロードコミュニケーションシステムズ社 Silk Worm 24000ディレクタ</p>  <p>F5ネットワークス社 BIG-IP 6400</p>
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	<p>半導体製品において、産業機器分野における医療機器やFA関連装置向けが堅調であったものの、国内における携帯電話端末向け専用IC及びメモリーICが低調となり、また、デジタル家電分野向け商品も急速な回復には至りませんでした。こうした状況のもと、当部門における当中間期の連結売上高は419億9百万円（前年中間期比7.2%減）となりました。</p>	 <p>富士通㈱ ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD</p>  <p>ザイリンクス社 PLD</p>

製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

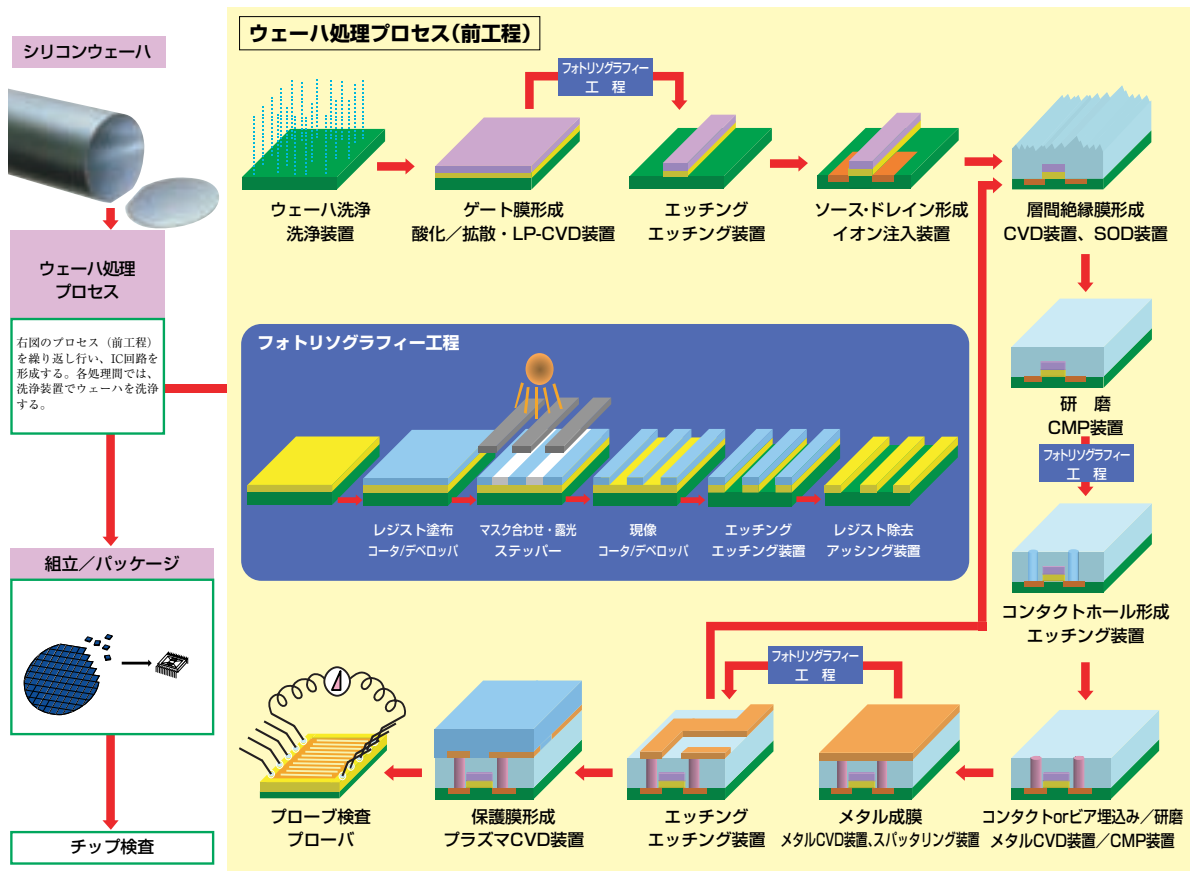
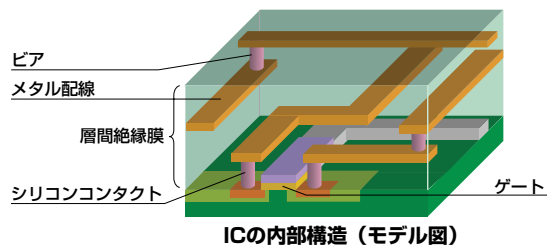
■当中間期部門別売上構成比



■当中間期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

熱処理成膜装置

「TELFORMULA®」の紹介

半導体製造工程において、ウェーハの上に回路を作るとき、まずその回路の素材となる酸化シリコンやアルミニウムなどの層を作る工程があり、成膜工程と呼ばれています。成膜の方法は大きく分けて「熱酸化」、「CVD（化学的気相成長）」、「PVD（物理的気相成長）」の3つがありますが、当社は「熱酸化装置」「CVD装置」を製造・販売しております。

半導体には、マイクロプロセッサなど演算処理を行うロジックICとパソコン・携帯電話・携帯型音楽プレーヤーなどの記憶媒体となるメモリーIC（DRAM・フラッシュメモリー）があります。これらの製造工程は基本的には類似しておりますが、生産技術面で装置に対し要求されているニーズは性格を異にしており、単一大量生産にはウェーハのバッチ処理（一括処理）、多品種変量生産には枚葉処理（ウェーハ1枚1枚毎の処理）が採用されているケースが多く見受けられています。

当社は、バッチ式成膜装置をサーマルプロセスシステムBU（ビジネス・ユニット）で、また枚葉式成膜装置を枚葉成膜BUで取り扱っております。

サーマルプロセスシステムBUではメモリー生産に適した熱処理成膜装置である「ALPHA-303i」シリーズを累計で800台以上を市場に投入する一方で、ロジック生産に適した熱処理成膜装置「TELFORMULA®」を新たに

開発し、2002年春に市場投入いたしました。「TELFORMULA®」の最大の特徴は、高純度100%カーボン素材とする新型のクリーンヒーターを採用し、毎分200℃の急速昇降温と最短で2分という短時間温度安定を実現したことで、サーマルバジェット（総熱量）も低減させるほか、飛躍的に動特性が向上しました。

この結果、1ロットの処理時間が1時間以内にまで大幅に短縮でき、さらに従来何回かに分けて別々に処理していた各工程の共用化・連続化を実現するなど、生産性向上を実現しました。また、ウェーハ処理については、1ロット1枚から25枚までの変量処理を可能としており、開発・試作から量産までのどの局面においても最適



熱処理成膜装置 TELFORMULA®

な生産形態を提供しております。さらに、独自のドライガスクリーニング技術採用によって、従来のウエット洗浄に比べ大幅な装置の稼働率向上を実現しており、同時に石英などの消耗品費用低減も可能としました。

「TELFORMLA®」は、このように従来のバッチ式プロセス装置の課題を払拭し、顧客の様々なニーズにより柔軟に対応する最適な熱処理成膜装置であり、これまでに累計で300台以上を出荷しました。また、2005年10月には、「ものづくり日本大賞」(※1)の優秀賞を受賞いたしました。

300mm対応プラズマエンハンス型バッチCVDシステム「IRad™」

2005年7月から300mmウェーハ対応のプラズマを利用したバッチ式CVDシステム「IRad™ (アイラッド)」の出荷を開始しました。「IRad™」は、量産対応装置として多くの納入実績を持つ「TELFORMLA®」のユニークなコンセプトをベースに、新たにプラズマ源を搭載することで、バッチ式での低温CVDプロセスを実現しました。

「IRad™」のプラズマ源は、従来の熱CVD反応領域よりも格段に低い温度における成膜反応を促進するもので、今後、より一層厳しくなるサーマルバジェット低減要求に対応し得る、次世代デバイスに必要な成膜技術の一つです。また、これにより材料選択の幅を拡大することが可能となりました。当社のMLD (Molecular



layer deposition) 技術と融合させることで、ナノスケール膜等への応用も可能です。

東京エレクトロンは、これからも技術イノベーションを追求するお客様とともに、45nm (※2) 以降の成膜技術に対しても次世代装置を含めた最良のソリューションを提供し、半導体製造装置メーカーのリーディングカンパニーとして、半導体の技術革新及びエレクトロニクス産業の発展に大きく貢献してまいります。

※1 ……産業や文化などを支えるため、経済産業省がモノづくりで特に優れた個人及び団体を表彰するもの。

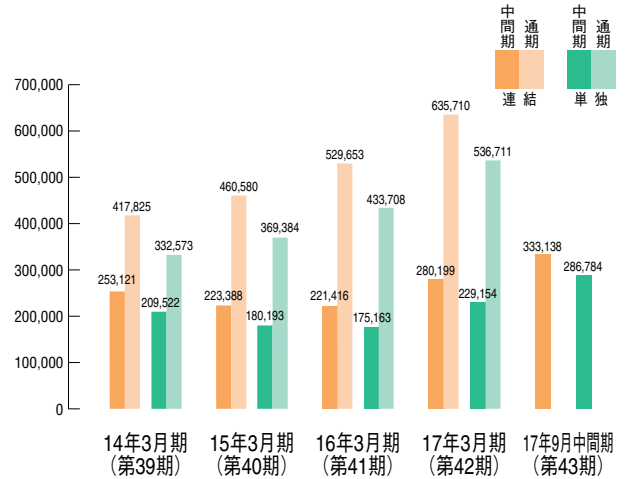
※2 ……1nm = 1mmの百万分の1

連結

区分	期別		
	第43期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第42期中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第42期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高(百万円)	333,138	280,199	635,710
半導体・FPD製造装置 (半導体製造装置)	282,297 (239,259)	227,078 (206,063)	532,228 (457,190)
(FPD製造装置)	(43,037)	(21,014)	(75,038)
コンピュータ・ネットワーク	8,278	7,357	15,966
電子部品	41,909	45,136	86,249
その他	653	627	1,266
経常利益(百万円)	36,754	20,984	65,632
中間(当期)純利益(百万円)	23,978	1,272	61,601
総資産(百万円)	604,260	579,885	644,319
株主資本(百万円)	352,811	273,285	332,165
1株当たり中間(当期)純利益(円)	134.64	7.13	343.63

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■売上高(百万円)



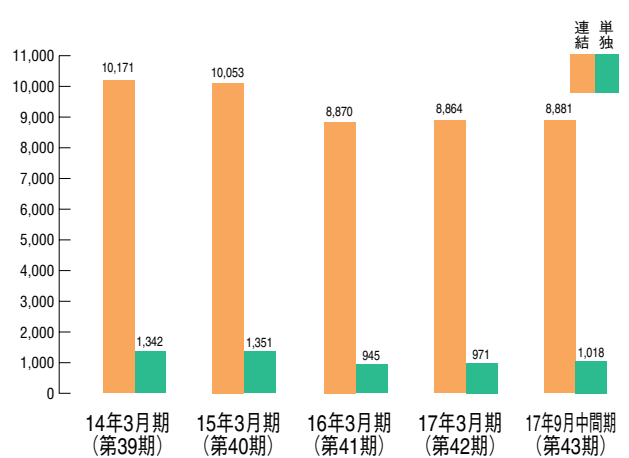
(注) 第42期より会計処理の方法を変更しております。

単独

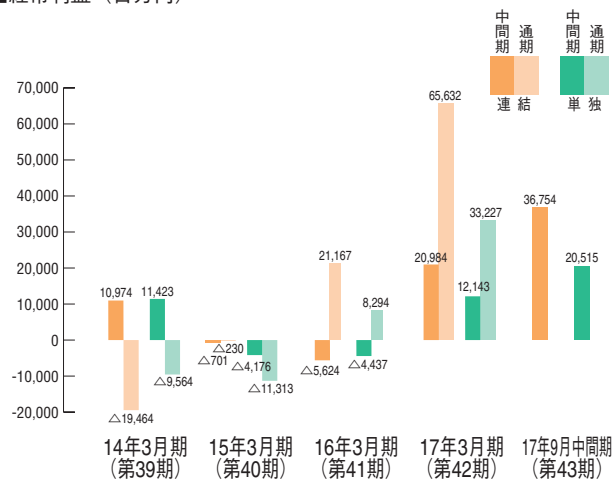
区分	期別		
	第43期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第42期中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第42期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高(百万円)	286,784	229,154	536,711
半導体・FPD製造装置 (半導体製造装置)	278,505 (235,576)	221,792 (200,913)	520,736 (445,895)
(FPD製造装置)	(42,928)	(20,878)	(74,841)
コンピュータ・ネットワーク	8,279	7,361	15,974
経常利益(百万円)	20,515	12,143	33,227
中間(当期)純利益(百万円)	13,835	△67	33,805
総資産(百万円)	483,607	505,288	555,987
株主資本(百万円)	272,370	231,057	262,814
1株当たり中間(当期)純利益(円)	77.68	△0.38	188.51
1株当たり配当金(円)	25	15	45

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、損失を示しております。

■従業員数(名)

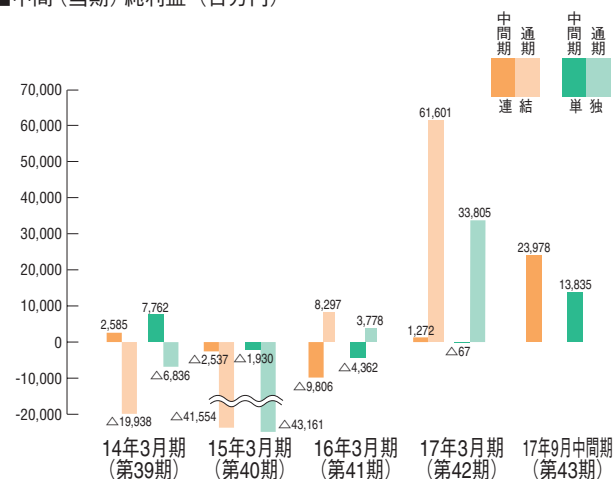


■ 経常利益 (百万円)



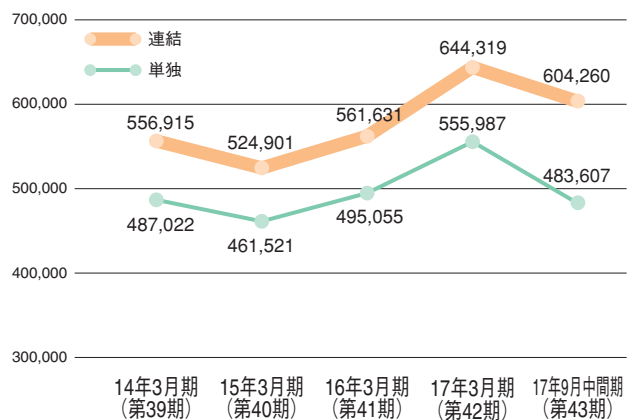
(注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■ 中間(当期)純利益 (百万円)

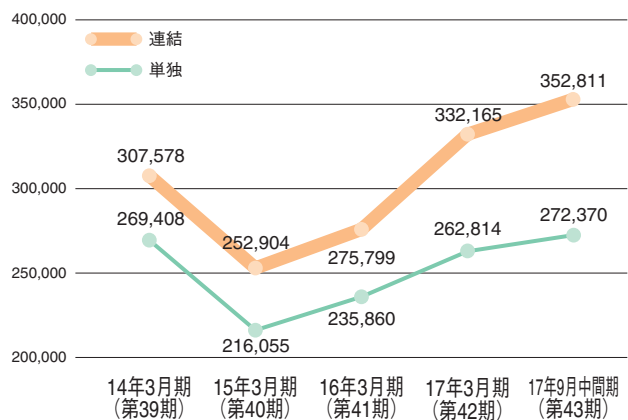


(注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■ 総資産 (百万円)



■ 株主資本 (百万円)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第42期中間期 (平成16年9月30日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		456,829	429,408	495,185
現金及び預金		126,222	42,939	115,420
受取手形及び売掛金		148,878	197,359	172,487
たな卸資産		147,598	163,484	161,489
その他		34,264	25,768	45,902
貸倒引当金	△	136	144	114
固定資産		147,431	150,477	149,133
有形固定資産		96,620	104,676	98,416
無形固定資産		18,072	20,314	18,611
投資その他の資産		33,112	25,875	32,473
貸倒引当金	△	374	388	367
資産合計		604,260	579,885	644,319

単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第42期中間期 (平成16年9月30日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		168,932	190,300	206,611
輸入支払手形及び買掛金		55,019	59,189	58,229
短期借入金		5,771	4,860	6,451
一年以内償還予定社債		24,500	30,000	30,000
未払法人税等		13,163	6,296	13,357
前受金		24,136	35,165	42,970
賞与引当金		6,467	9,299	8,644
製品保証引当金		12,893	11,800	13,105
その他		26,980	33,687	33,852
固定負債		77,975	112,150	101,132
社債		35,500	60,000	60,000
長期借入金		3,000	8,026	3,000
退職給付引当金		36,819	40,459	35,632
役員退職慰労引当金		704	693	748
その他		1,951	2,970	1,750
負債合計		246,908	302,451	307,743
少数株主持分		4,540	4,148	4,410
資本の部				
資本金		54,961	54,961	54,961
資本剰余金		78,023	78,023	78,023
利益剰余金		230,364	154,436	212,093
その他有価証券評価差額金		3,478	1,356	2,132
為替換算調整勘定		1,762	519	997
自己株式	△	15,779	16,011	16,042
資本合計		352,811	273,285	332,165
負債・少数株主持分・資本合計		604,260	579,885	644,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第42期中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高		333,138	280,199	635,710
売上原価		243,913	203,497	459,797
売上総利益		89,224	76,702	175,912
販売費及び一般管理費		52,982	56,426	111,929
営業利益		36,242	20,275	63,982
営業外収益		1,724	2,196	4,533
受取利息		166	58	188
固定資産賃貸料		140	336	498
開発補助金収入		707	983	2,194
その他		710	817	1,652
営業外費用		1,213	1,487	2,883
支払利息		413	609	1,093
固定資産賃貸費用		117	168	310
為替差損		378	371	722
持分法による投資損失		186	139	351
その他		116	198	405
経常利益		36,754	20,984	65,632
特別利益		904	308	7,777
前期損益修正益		855	—	—
固定資産売却益		49	308	584
厚生年金基金代行返上益		—	—	7,083
その他		—	—	108
特別損失		1,085	13,349	17,634
固定資産売却・除却損		338	645	1,469
減損損失		418	—	—
貸倒引当金繰入額		13	97	—
過年度製品保証引当金繰入額		—	12,470	12,470
事業再編損失		214	—	—
事業整理損失		—	—	2,783
その他		99	136	911
税金等調整前中間(当期)純利益		36,574	7,943	55,775
法人税、住民税及び事業税		12,368	6,396	15,540
法人税等調整額		—	—	△ 21,970
少数株主利益		227	275	603
中間(当期)純利益		23,978	1,272	61,601

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第42期中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,483	32,960	114,349
税金等調整前中間(当期)純利益		36,574	7,943	55,775
減価償却費		9,211	10,451	21,462
減損損失		418	—	—
連結調整勘定償却額		800	800	1,600
退職給付引当金の増加額		1,176	2,872	5,109
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△	43	6	48
貸倒引当金の増加額		26	62	9
賞与引当金の増減額(減少：△)	△	2,176	2,910	2,258
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△	222	11,800	13,105
受取利息及び受取配当金	△	206	86	235
支払利息	△	413	609	1,093
前期損益修正益	△	855	—	—
固定資産売却損益(益：△)	△	4	272	△ 503
固定資産等除却損		292	609	1,388
厚生年金基金代行返上益		—	—	△ 7,083
事業再編損失		214	—	—
事業整理損失		—	—	2,783
売上債権の減少額		24,055	34,250	59,114
たな卸資産の増減額(増加：△)		12,443	△ 59,400	△ 59,914
仕入債務の減少額	△	3,445	△ 6,468	△ 7,440
未収消費税等の増減額(増加：△)		9,531	46	△ 6,926
前受金の増減額(減少：△)	△	18,860	23,009	30,815
その他	△	3,032	6,546	9,138
小計		66,314	35,679	121,599
利息及び配当金の受取額		209	94	241
利息の支払額	△	464	△ 669	△ 1,159
事業整理に伴う支払額		—	—	△ 1,557
法人税等の支払額	△	12,575	△ 2,142	△ 4,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,349	△ 4,257	△ 7,450
有形固定資産の取得による支出	△	4,846	△ 4,005	△ 8,679
有形固定資産の売却による収入		426	1,275	3,797
無形固定資産の取得による支出	△	1,715	△ 1,206	△ 1,780
その他	△	213	△ 321	△ 787
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,877	△ 28,245	△ 34,343
短期借入金の純減少額	△	264	△ 3,504	△ 5,864
長期借入金の返済による支出	△	449	△ 788	△ 1,753
社債の償還による支出	△	30,000	△ 20,000	△ 20,000
自己株式の純増減額(増加：△)		262	△ 2,808	△ 2,839
配当金の支払額	△	5,342	△ 1,071	△ 3,742
その他	△	84	△ 73	△ 143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	502	△ 167	△ 214
現金及び現金同等物の増加額		10,754	290	72,770
現金及び現金同等物の期首残高		115,420	42,649	42,649
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		48	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		126,222	42,939	115,420

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当中間期)

連結子会社数	25社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第42期中間期 (平成16年9月30日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		391,004	416,795	463,014
現金及び預金		109,651	31,996	101,434
受取手形		371	5,453	1,527
売掛金		121,482	172,142	148,275
たな卸資産		63,747	86,038	89,644
短期貸付金		67,053	97,333	83,463
その他		28,762	23,919	38,731
貸倒引当金		△ 64	△ 89	△ 63
固定資産		92,603	88,492	92,972
有形固定資産		29,336	31,002	29,714
無形固定資産		7,145	7,565	6,760
投資その他の資産		56,121	49,924	56,497
関係会社株式		39,280	39,194	39,994
その他		17,205	12,619	16,861
貸倒引当金		△ 364	△ 1,889	△ 358
資産合計		483,607	505,288	555,987

単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第42期中間期 (平成16年9月30日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		158,589	194,133	215,129
輸入支払手形		—	0	—
買掛金		64,208	82,528	92,346
短期借入金		194	917	394
一年以内償還予定社債		24,500	30,000	30,000
未払法人税等		10,147	232	870
前受金		19,799	34,925	42,814
賞与引当金		1,221	1,550	1,561
製品保証引当金		12,861	13,906	15,505
訴訟損失引当金		73	73	73
新株引受権		1,039	1,059	1,043
その他		24,543	28,939	30,521
固定負債		52,647	80,097	78,043
社債		35,500	60,000	60,000
繰延税金負債		—	1,754	—
退職給付引当金		10,385	11,642	9,972
役員退職慰労引当金		457	427	465
関係会社投資等損失引当金		6,303	6,272	7,604
預り保証金		0	0	0
負債合計		211,237	274,231	293,172
資本の部				
資本金		54,961	54,961	54,961
資本剰余金		78,023	78,023	78,023
資本準備金		78,023	78,023	78,023
利益剰余金		152,269	112,778	143,980
利益準備金		5,660	5,660	5,660
任意積立金		125,962	105,752	105,752
中間(当期)未処分利益		20,647	1,365	32,568
その他有価証券評価差額金		2,895	1,305	1,891
自己株式		△ 15,779	△ 16,011	△ 16,042
資本合計		272,370	231,057	262,814
負債資本合計		483,607	505,288	555,987

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

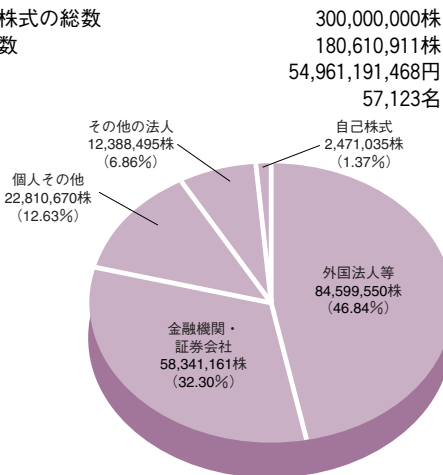
単位：百万円

科目	期別	第43期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第42期中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高		286,784	229,154	536,711
売上原価		247,175	197,452	462,631
売上総利益		39,608	31,701	74,080
販売費及び一般管理費		21,360	22,348	45,961
営業利益		18,248	9,353	28,118
営業外収益				
受取利息		360	272	590
受取配当金		1,433	1,613	3,299
固定資産賃貸料		821	1,473	2,594
雑収入		675	1,016	1,600
営業外費用				
支払利息		13	49	68
社債利息		358	490	894
固定資産賃貸費用		483	831	1,485
為替差損		138	116	364
雑支出		30	98	162
経常利益		20,515	12,143	33,227
特別利益		1,654	106	3,595
特別損失		940	13,312	18,026
税引前中間(当期)純利益(△損失)		21,229	△ 1,063	18,796
法人税、住民税及び事業税		7,394	△ 995	1,185
法人税等調整額		—	—	△ 16,194
中間(当期)純利益(△損失)		13,835	△ 67	33,805
前期繰越利益		6,811	1,433	1,433
自己株式処分差損		0	—	—
中間配当額		—	—	2,671
中間(当期)未処分利益		20,647	1,365	32,568

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数
発行済株式の総数
資本金
株主数
所有者別状況



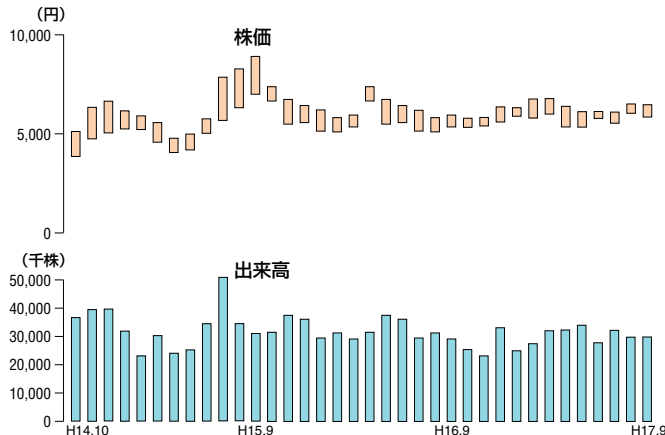
300,000,000株
180,610,911株
54,961,191,468円
57,123名

大株主 (平成17年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,602	8.63%	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	11,968	6.62	—	—
株式会社東京放送	10,227	5.66	1,774	0.93
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	9,826	5.44	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	6,718	3.71	—	—
第一生命保険相互会社	4,800	2.65	—	—
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券)	3,184	1.76	—	—
株式会社UFJ銀行	3,000	1.66	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,844	1.57	—	—
モルガン ホワイトフライヤーズ エキ्यूティ ディリヴェイティヴ	2,705	1.49	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成17年8月4日付で提出された変更報告書により平成17年8月2日現在、27,071千株所有している旨、フィデリティ投資株式会社から平成17年7月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年6月30日現在、9,048株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券会社及びその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成17年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
3. ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン、ザ チェース マンハッタン バンク 385036、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、モルガン ホワイトフライヤーズ エキ्यूティ ディリヴェイティヴは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
4. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングス(株式会社UFJホールディングスは、平成17年10月1日に、合併により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなっております。)の普通株式2,139.2株(出資比率0.04%)を保有しております。なお、出資比率の算出にあたっては、株式会社UFJホールディングスが発行する優先株式を除いております。

株価と出来高 (平成14年10月～平成17年9月)



社債の状況 (平成17年9月30日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第10回無担保社債	平成15年8月15日	200億円	0.42%	平成18年8月15日	200億円
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第9回無担保社債につきましては、平成17年8月18日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,064円	—%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,604円	—%

役員等

取締役及び監査役（平成17年12月1日現在）

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
取締役	石橋 寛介
取締役	原 護
取締役	黒岩 健吾
取締役	久保寺 正男
取締役	本田 祐一
取締役	古垣 圭一
取締役	岩津 春生
取締役（社外）	砂原 幸雄
取締役（社外）	近藤 俊之
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	田中 健生
常勤監査役	田近 東吾
監査役	前田 博

（注）監査役のうち田近東吾氏及び前田 博氏は、
商法特例法に定める社外監査役であります。

執行役員（平成17年12月1日現在）

会 長	東 哲郎	執行役員	伊藤 高司
社 長	佐藤 潔	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	黒岩 健吾	執行役員	秦 雅章
常務執行役員	久保寺 正男	執行役員	鷺野 憲治
常務執行役員	本田 祐一	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	竹淵 裕樹	執行役員	栗木 康幸
常務執行役員	溝口 信	執行役員	山口 千明
常務執行役員	小野里 充	執行役員	春原 清
社長付執行役員	Ben Tsai	執行役員	天野 勝之
執行役員	阪本甚三郎	執行役員	石川 陽一
執行役員	原田 芳輝	執行役員	保坂 重敏
執行役員	布川 好一	執行役員	富田 博
執行役員	伊東 晃		

会社の概況

会社の概況（平成17年9月30日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

【郵便貯金口座】配当金受取サービス開始のご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の名義書換代理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

☎(03)3323-7111 (9:00~17:00)

手続用紙請求専用 ☎0120-87-2031 (24時間受付)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告の方法	上記名義書換代理人及び同取次所 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表及び損益計算書は、 http://www.tel.com/jpn/ir/kessanad/kessanad.htm において提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

